

財務の概要について

1. 決算の概要

(1) 資金収支

2019年度は資金収入・支出とも前年度比微減となった。当初予算においては71百万円程度の資金減を見込んでいたが、各部門、当初予算より改善し14百万円の資金減となった。期間損益では、125百万円程度のプラスとなっており、教育活動資金収支差額は89百万円（前年度97百万円）のプラスとなった。学校法人を運営していく上での最低限の指標はクリアしており、今後さらなる安定を図る。

(2) 事業活動収支

2019年度の事業活動収入は前年度比122百万円減の2,417百万円となった。中高の学納金・補助金収入、大学の補助金収入の減少が主な要因となる。事業活動支出は前年度比91百万円減の2,686百万円となり、減収分を補いきれなかった。財務中期計画の中での最終目標は経常収支差額の黒字化であるが、現況▲269百万円となり厳しい状況である。

(3) 貸借対照表

2019年度末の固定資産は、321百万円減少し、10,329百万円となった。主な要因は有形固定資産では、建物・構築物・機器備品等の減価償却による減少（▲403百万円）であり、また、特定資産のうち退職給与引当特定資産の減少（▲10百万円）も影響している。流動資産は63百万円減少し、1,049百万円となった。主な要因としては未収入金の減少（前年度比▲48百万円）である。

一方固定負債は7百万円減少し、302百万円となった。主な要因は退職給与引当金の減少（▲10百万円）である。流動負債は119百万円減少し、427百万円となった。主な要因は未払金の減少（▲100百万円）である。これにより負債の部合計は前年比126百万円減少し、730百万円となった。

その結果、正味資産（資産合計-負債合計）は前年度比268百万円減の10,649百万円となった。

(4) 主要財務比率

事業活動収支差額比率は△11.1%（前年度△9.3%）となりマイナスが続いている。学生・生徒数増及び施設の大幅な更新を同時並行で行う必要があり、募集活動はもとより、財務部門においても抜本的な施策が必要となっている。

人件費比率は65.2%（前年度64.5%）となり高い水準である。平均水準にもっていくには、金額にして200百万円の人件費削減またはその倍以上の収入増を図る必要がある。

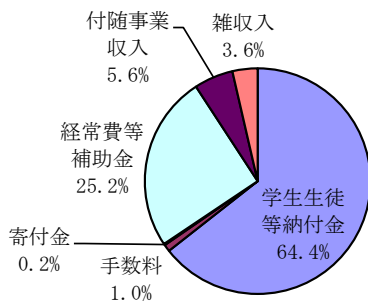
資金状況では、流動比率が245.5%となっている。学園の運営状況は厳しさを増しているが、短期的な資金繰りに問題はない。一方で積立率14.6%となっており過去の資金留保不足を示している。短期的には安定しているが、長期的には厳しい点が比率でも表れている。

(2) 令和元年度 事業活動収支計算書

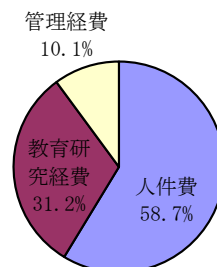
(単位：千円)

区分	科目	令和元(2019)年度決算		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,556,746	← 大学及び中高の入学金や授業料、教育充実費、実験実習料等
		手数料	23,104	← 入学検定料等
		寄付金	3,780	← 施設設備寄付金以外の特別寄付金、その他用途指定のない一般寄付金等
		経常費等補助金	609,487	← 施設設備補助金以外の補助金
		付随事業収入	134,583	← 保育料、スペシャルプログラム受講料等
		雑収入	88,129	← 退職金財団からの交付金等
		教育活動収入計	2,415,829	
	事業活動支出の部	人件費	1,575,950	← 教職員給与、退職金、役員報酬
		教育研究経費	838,300	← 授業、実習等の教育活動に係る経費(奨学金もこれに含まれる)
		管理経費	271,269	← 学校法人の業務運営に必要な経費(管理部門で発生する経費、学生生徒等の募集に要する経費も含まれる)
		徴収不能額等	375	← 金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引当金へ繰入している
		教育活動支出計	2,685,864	
		教育活動収支差額	△ 270,035	← 経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表すもの
教育活動外収支	教育活動外収入計	1,523	← 受取利息・配当金等財務活動による収入	
	教育活動外支出計	0	← 借入金等利息等財務活動による支出	
	教育活動外収支差額	1,523	← 経常的な収支のうち財務活動による収支状況を表すもの	
	経常収支差額	△ 268,512	← 経常的な収支均衡状況を表すもの	
特別収支	特別収入計	483	← 施設設備補助金、現物寄付等経常的活動による収入以外の収入	
	特別支出計	255	← 資産処分差額等経常的活動による支出以外の支出	
	特別収支差額	228	← 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支を表すもの	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 268,284	← 毎年度の収支均衡状況を表すもの	
	基本金組入額合計	△ 27,596	← 学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を永続的に保持するために事業収入から基本金に組入れる額	
	当年度収支差額	△ 295,880		
	前年度繰越収支差額	△ 8,395,156		
	基本金取崩額	0	← 固定資産の除却に係る取崩、恒常的に保持すべき資金の額の引下げに係る取崩	
	翌年度繰越収支差額	△ 8,691,036		
	事業活動収入計	2,417,835		
	事業活動支出計	2,686,120		

教育活動収入の内訳



教育活動支出の内訳



(3-1) 経年比較 事業活動収支計算書

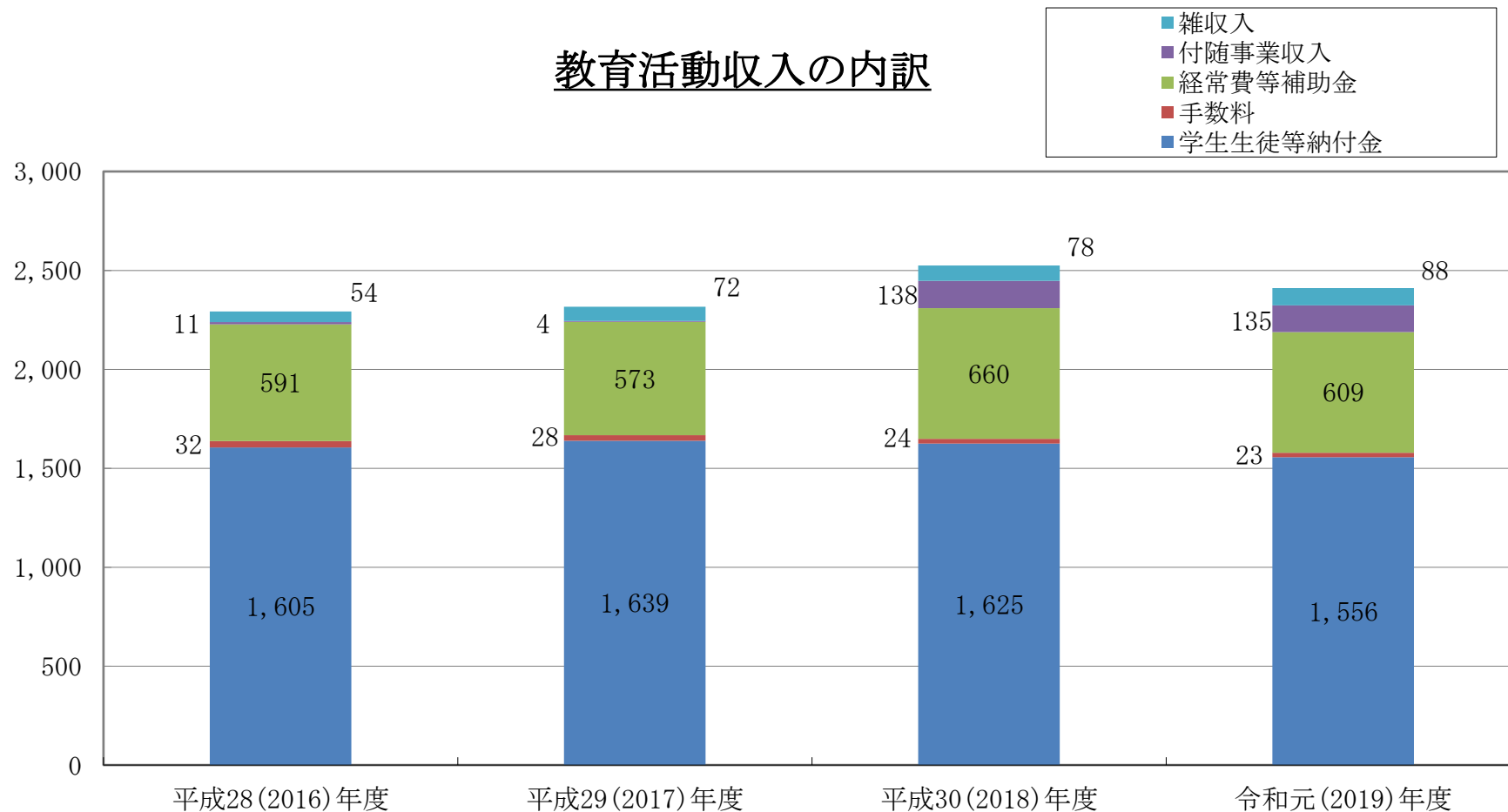
事業報告書 P 48

[千円]

区分	科目	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	前年比	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,605,097	1,639,525	1,625,471	1,556,746	△ 68,725
		手数料	31,930	27,924	23,671	23,104	△ 567
		寄付金	2,117	1,468	11,085	3,780	△ 7,305
		経常費等補助金	591,149	573,315	660,183	609,487	△ 50,696
		付随事業収入	11,148	4,315	137,806	134,583	△ 3,223
		雑収入	53,518	71,643	78,218	88,129	9,911
		教育活動収入計	2,294,960	2,318,190	2,536,434	2,415,829	△ 120,605
	事業活動支出の部	人件費	1,474,196	1,479,489	1,637,947	1,575,920	△ 62,027
		教育研究経費	793,647	820,301	863,506	838,300	△ 25,206
		管理経費	198,703	238,312	275,437	271,269	△ 4,168
徴収不能額等		1,284	1,138	680	375	△ 305	
教育活動支出計		2,467,830	2,539,240	2,777,569	2,685,864	△ 91,705	
教育活動収支差額		△ 172,870	△ 221,050	△ 241,135	△ 270,035	△ 28,900	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	141	971	1,253	1,523	270
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	141	971	1,253	1,523	270
	支出の部	借入金等利息	0	0	69	0	△ 69
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	69	0	△ 69
教育活動外収支差額		141	971	1,184	1,523	339	
経常収支差額		△ 172,729	△ 220,079	△ 239,951	△ 268,512	△ 28,561	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	24,032	276,347	2,889	483	△ 2,406
		特別収入計	24,032	276,347	2,889	483	△ 2,406
	支出の部	資産処分差額	129	5,255	216	255	39
		その他の特別支出	0	500,816	0	0	0
		特別支出計	129	506,071	216	255	39
特別収支差額		23,903	△ 229,724	2,673	228	△ 2,445	
基本金組入前当年度収支差額		△ 148,826	△ 449,804	△ 237,280	△ 268,284	△ 31,004	
基本金組入額合計		△ 14,060	△ 463,383	△ 357,067	△ 27,596	329,471	
当年度収支差額		△ 162,886	△ 913,186	△ 594,346	△ 295,880	298,466	
前年度繰越収支差額		△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,808	△ 8,395,156	△ 594,348	
基本金取崩額		149,000	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,887,622	△ 7,800,808	△ 8,395,156	△ 8,691,036	△ 295,880	
事業活動収入計		2,319,133	2,595,508	2,540,576	2,417,835	△ 122,741	
事業活動支出計		2,467,959	3,045,311	2,777,855	2,686,120	△ 91,735	

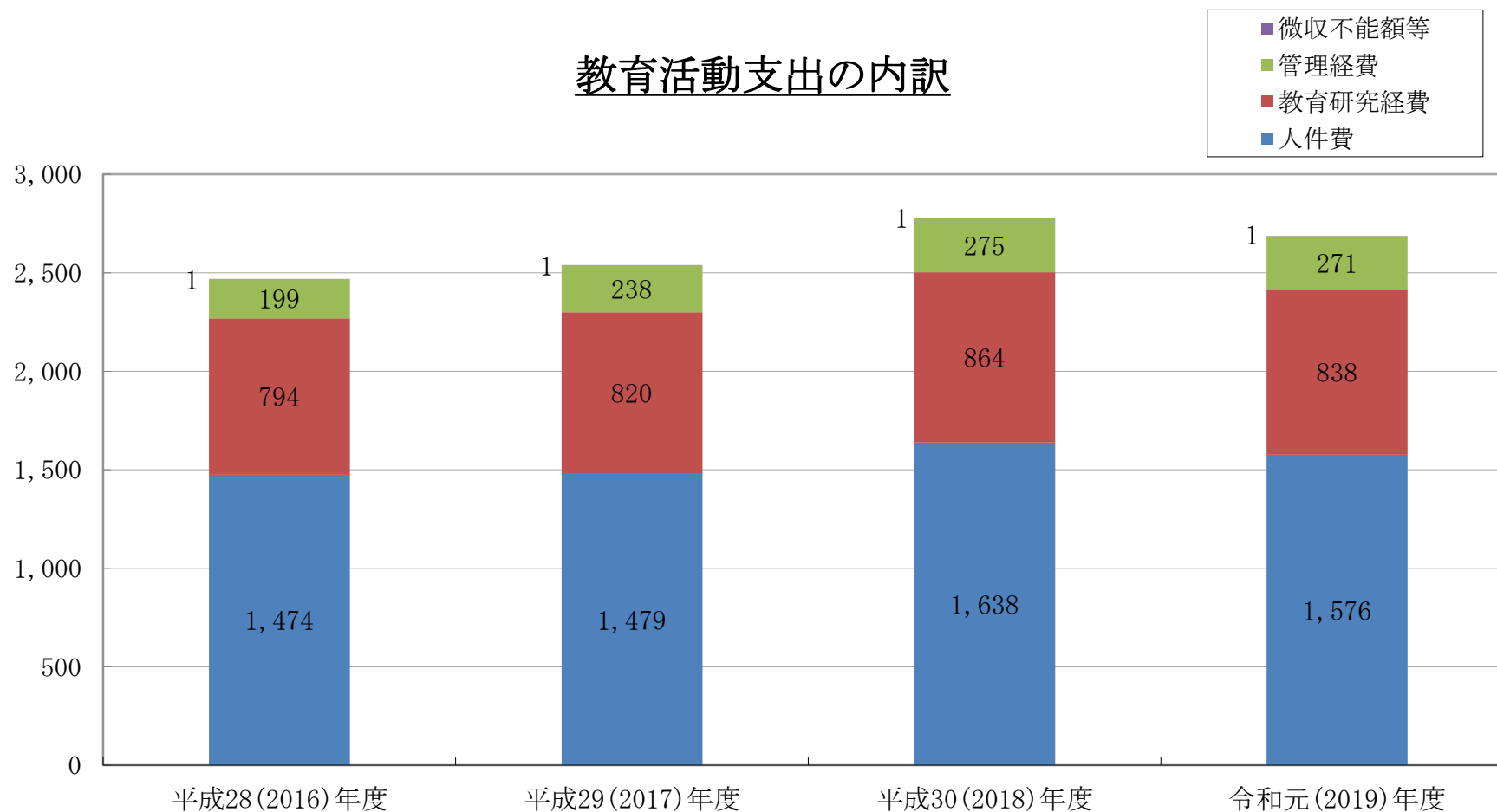
(単位：百万円)

教育活動収入の内訳



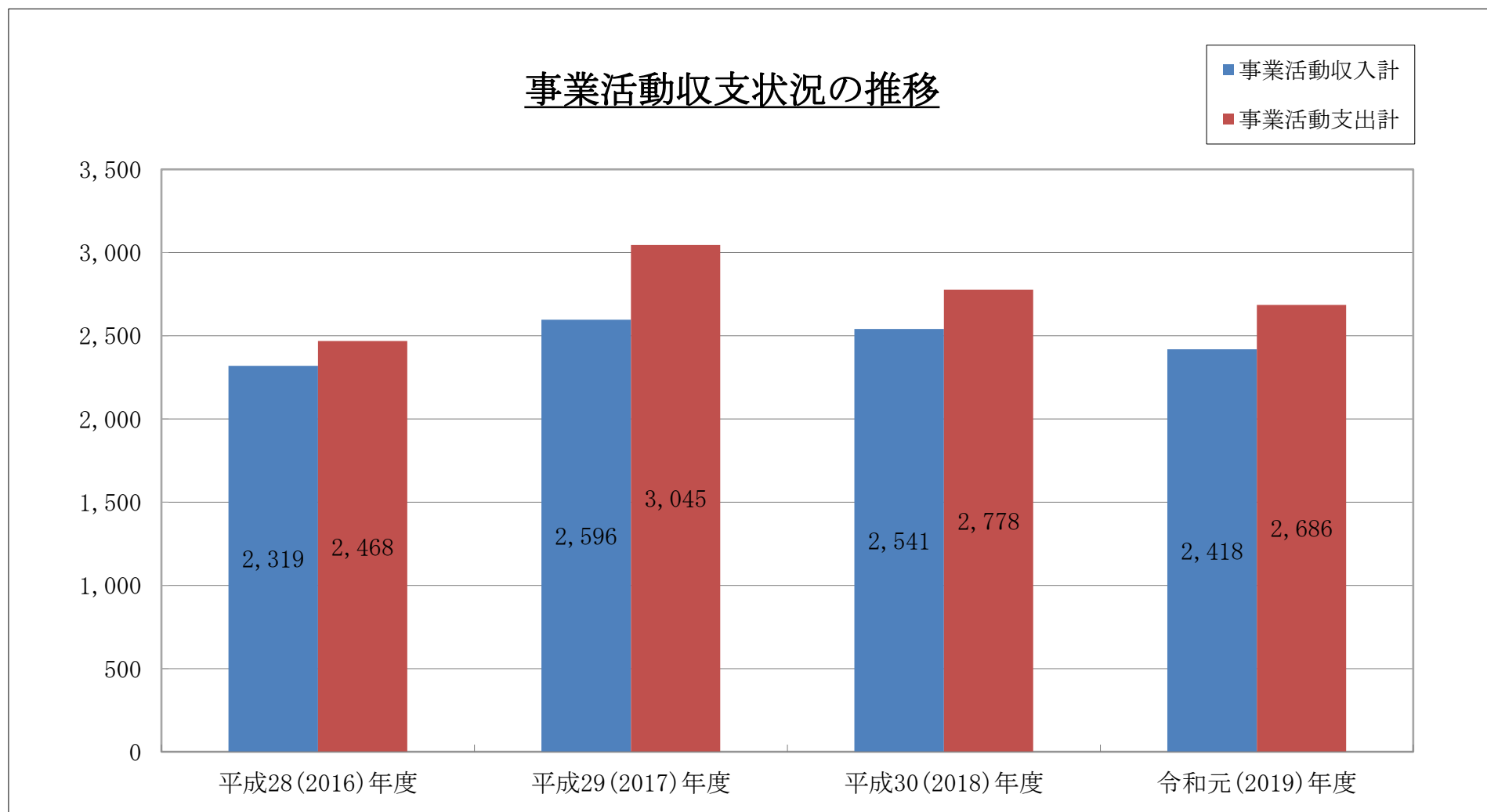
	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度
学生生徒等納付金	1,605	1,639	1,625	1,556
手数料	32	28	24	23
寄付金	2	1	11	4
経常費等補助金	591	573	660	609
付随事業収入	11	4	138	135
雑収入	54	72	78	88
合計	2,295	2,318	2,536	2,415

教育活動支出の内訳



	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度
人件費	1,474	1,479	1,638	1,576
教育研究経費	794	820	864	838
管理経費	199	238	275	271
徴収不能額等	1	1	1	1
合計	2,468	2,539	2,777	2,686

(単位：百万円)



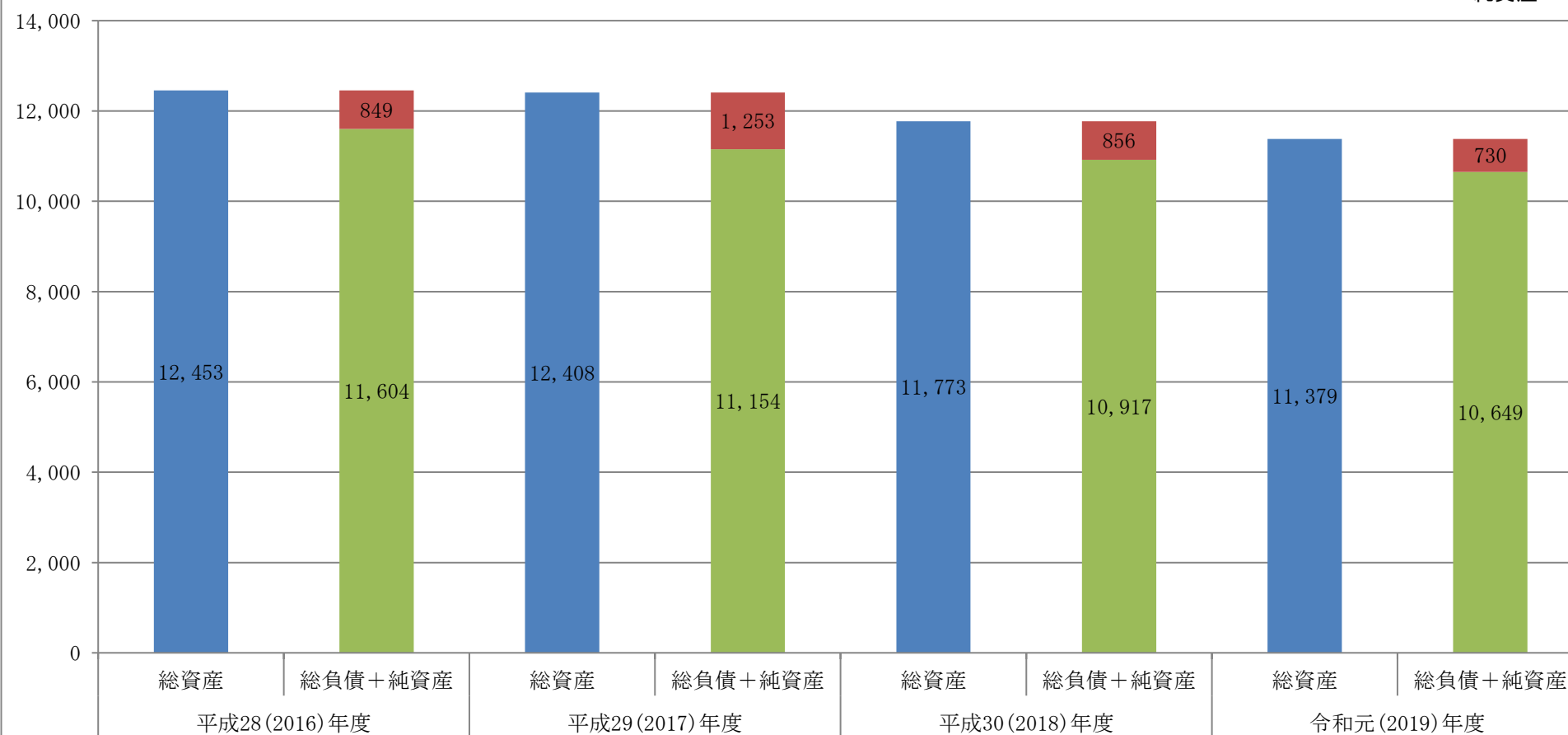
	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度
事業活動収入計	2,319	2,596	2,541	2,418
事業活動支出計	2,468	3,045	2,778	2,686

(単位：千円)

科目	平成28 (2016) 年度末	平成29 (2017) 年度末	平成30 (2018) 年度末	令和元 (2019) 年度末	前年比
固定資産	11,067,756	11,025,743	10,660,338	10,329,474	△ 10,660,338
有形固定資産	10,643,796	10,645,527	10,308,294	9,987,483	△ 10,308,294
土地	3,436,800	3,436,800	3,436,800	3,436,800	△ 3,436,800
建物	5,579,691	5,654,799	5,347,315	5,057,763	△ 5,347,315
構築物	210,635	135,959	117,468	100,015	△ 117,468
教育研究用機器備品	289,475	279,744	265,102	253,825	△ 265,102
管理用機器備品	29,099	37,522	37,941	32,543	△ 37,941
図書	1,097,696	1,100,703	1,103,668	1,106,537	△ 1,103,668
車輛	400	0	0	0	0
建物仮勘定	0	0	0	0	0
特定資産	408,505	367,124	338,376	328,414	△ 338,376
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	△ 30,200
退職給与引当特定資産	378,305	336,924	308,176	298,214	△ 308,176
その他の固定資産	15,455	13,092	13,668	13,577	△ 13,668
教育研究用ソフトウェア	3,300	2,567	1,971	1,421	△ 1,971
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
長期有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	△ 5,000
長期貸付金	4,341	2,581	3,653	4,090	△ 3,653
差入保証金	200	330	430	452	△ 430
流動資産	1,385,602	1,381,801	1,112,403	1,049,127	△ 1,112,403
現金・預金	1,308,297	1,039,120	1,018,244	1,004,654	△ 1,018,244
未収入金	63,606	329,118	78,611	30,691	△ 78,611
預け金	0	0	0	0	0
前払金	13,699	13,563	15,548	13,782	△ 15,548
仮払金	0	0	0	0	0
資産の部合計	12,453,358	12,407,544	11,772,741	11,378,603	△ 11,772,741
固定負債	385,584	340,005	309,716	302,442	△ 309,716
退職給与引当金	378,305	336,924	308,176	298,214	△ 308,176
長期未払金	7,279	3,081	1,540	4,228	△ 1,540
流動負債	463,537	913,108	545,872	427,295	△ 545,872
未払金	102,080	505,422	182,752	82,906	△ 182,752
前受金	265,204	307,028	274,560	259,889	△ 274,560
預り金	96,253	100,658	88,560	84,500	△ 88,560
負債の部合計	849,121	1,253,113	855,588	729,737	△ 855,588
基本金	18,491,858	18,955,241	19,312,308	19,339,904	△ 19,312,308
第1号基本金	18,288,658	18,752,041	19,109,108	19,136,704	△ 19,109,108
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	△ 30,200
第4号基本金	173,000	173,000	173,000	173,000	△ 173,000
繰越収支差額	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 8,395,156	△ 8,691,037	8,395,156
翌年度繰越収支差額	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 8,395,156	△ 8,691,037	8,395,156
純資産の部合計	11,604,236	11,154,432	10,917,152	10,648,867	△ 10,917,152
負債及び純資産の部合計	12,453,357	12,407,545	11,772,741	11,378,603	△ 11,772,741

(単位：百万円)

貸借対照表の推移



	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度
総資産	12,453	12,408	11,773	11,379
総負債	849	1,253	856	730
純資産 (基本金+繰越収支差額)	11,604	11,154	10,917	10,649

3. 主な財務比率比較

事業報告書 P 5 1

(単位：%)

比率名	算式	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年 度	※4 平成30 (2018)年度 全国平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 6.4	△ 17.3	△ 9.3	△ 11.1	4.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入※1}}$	69.9	70.7	64.1	64.4	74.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入※1}}$	64.2	63.8	64.5	65.2	53.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入※1}}$	34.6	35.4	34.0	34.7	33.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入※1}}$	8.7	10.3	10.9	11.2	8.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	298.9	151.3	203.8	245.5	246.6
運用資産余裕比率	$\frac{\text{※2 運用資産}-\text{外部負債}}{\text{經常支出}}$	0.7	0.4	0.4	0.5	1.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.8	10.1	7.3	6.4	12.2
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	493.3	338.4	370.9	386.6	348.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	97.9	99.8	99.9	97.3
積立率	$\frac{\text{※2 運用資産}}{\text{※3 要積立額}}$	22.4	16.6	15.5	14.6	79.3
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.1	11.1	5.9	5.7	14.6
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常収入※1}}$	△ 7.5	△ 9.5	△ 9.5	△ 11.1	4.5

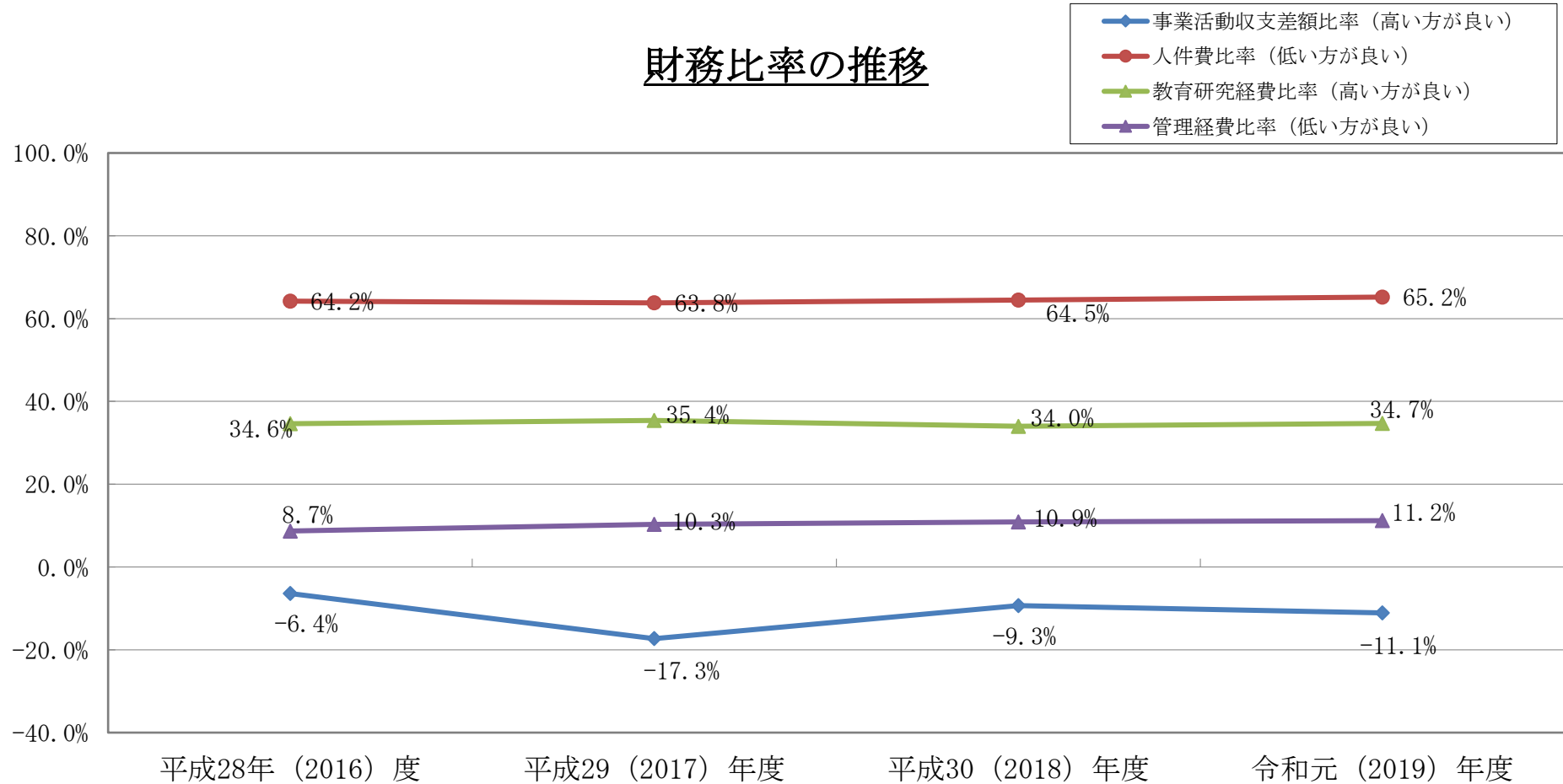
※1 經常収入…教育活動収入計+教育活動外収入計

※2 運用資産…現金預金+特定資産+有価証券

※3 要積立額…減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

※4 「令和元年度版 今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)
5ヵ年連続財務比率表(医歯系法人を除く)―大学法人―より

財務比率の推移



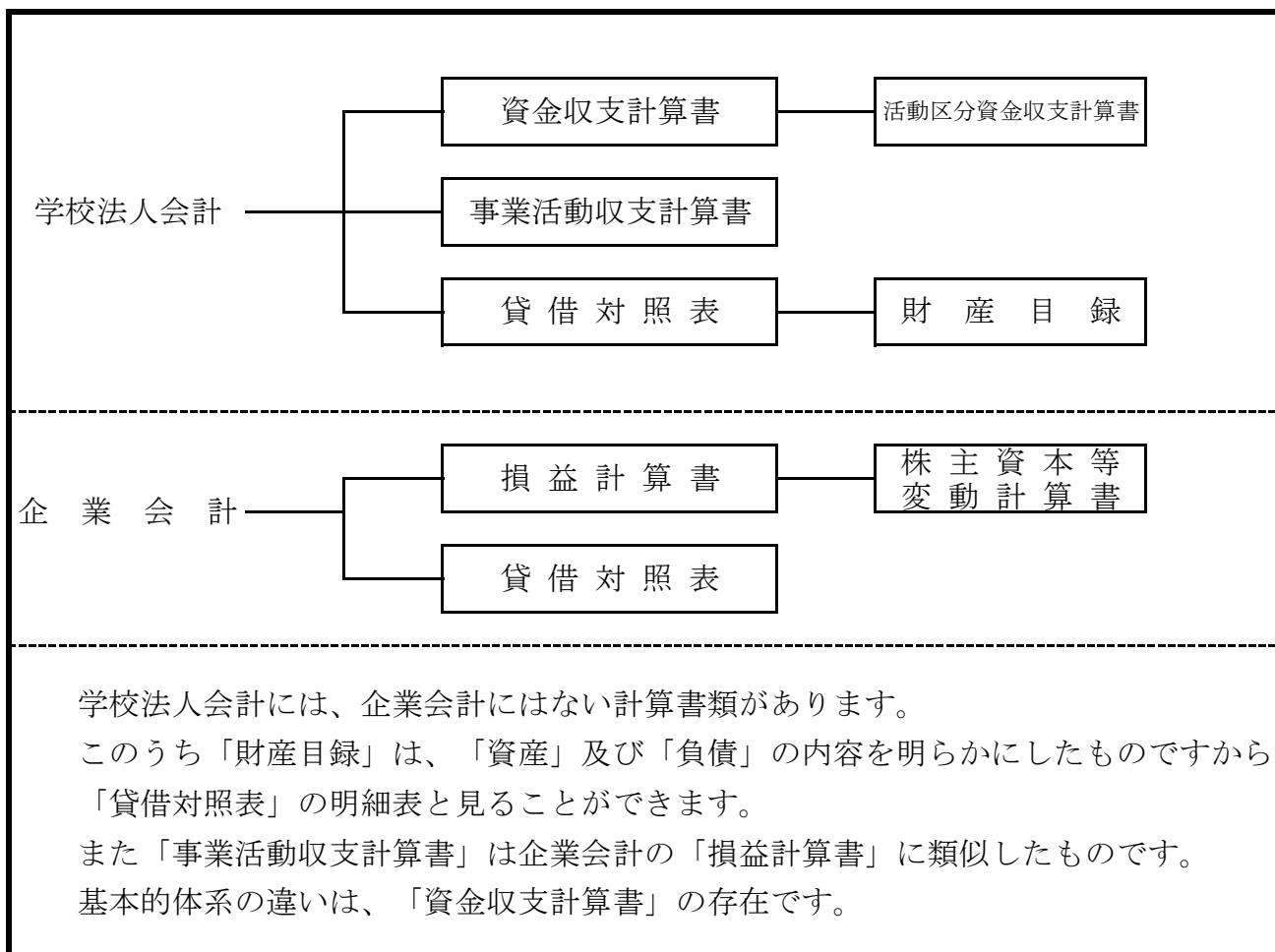
	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	平成30 (2018) 年度全国平均
事業活動収支差額比率 (高い方が良い)	-6.4%	-17.3%	-9.3%	-11.1%	4.6%
人件費比率 (低い方が良い)	64.2%	63.8%	64.5%	65.2%	53.0%
教育研究経費比率 (高い方が良い)	34.6%	35.4%	34.0%	34.7%	33.4%
管理経費比率 (低い方が良い)	8.7%	10.3%	10.9%	11.2%	8.8%

(4) 学校法人会計の特徴と企業会計との違いについて

企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、事業年度の正しい損益を把握し、あわせて企業の財政状態、すなわち資産と負債及び純資産の状態を知ることによって、より収益を高め、財政的安全性を図ると共に営業活動の成果及び財政状態の全てを利害関係者を含め広く開示するところにあります。

これに対して学校法人は、その収入の多くが、①学生生徒等の納付金 ②国や地方公共団体等からの補助金 ③様々な寄付金等から構成されている極めて公共性の高い法人であり、企業のように収益の獲得を目的としません。学校法人会計の目的は、その収支の均衡状況や財政状態を正しくとらえて、学校法人が永続的に発展できることや、教育研究活動の価値向上等を目指すためにその健全性の程度を財政面から判断して広く開示するところにあります。

【学校法人会計と企業会計における計算書類の比較】



【学校法人会計基準における計算書について】

①資金収支計算書（学校法人会計基準第6条）

資金収支計算の目的

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること

当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにすること

②事業活動収支計算書（学校法人会計基準第15条）

事業活動収支計算の目的

当該会計年度の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにすること

基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること

事業活動収支計算の方法（学校法人会計基準第16条）

事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算したもの

事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算したもの

事業活動収支計算は、各活動ごとに上記により計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行う

③貸借対照表

貸借対照表は、期末（年度末）における資産・負債・純資産を把握し、財政状態の健全性を表すものと言われています。

貸借対照表は下記の通り構成されています。

$$\text{資 産} = \text{負 債} + \text{純資産} \quad (\text{基本金と繰越収支差額の合計})$$

借方（資産の部）は、学校法人の資産が、どのような形で保有・運用されているのかを表しています。

この資産が、他人の資金（負債）と自己資金（純資産）のどのような配分によって賄われているのかを貸方で示しています。

以上より、

学校法人会計には、いくら利益をあげているかを判断する仕組みを持つ企業会計と違って、損益以上に大切なもの、すなわち教育・研究の価値の向上を図る仕組みがあります。

学納金や寄付金、補助金等の収入が教育・研究にどのように使われているのかわかるよう、教育研究経費と管理経費という分け方をするのもこのことによります。